

平成27年度 実施状況の概要

基本目標 1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

【数値目標】・県内の観光入り込み客数 2,161万人(H26) → **2,502万人(H27)** → 2,750万人(H31)
 ・外国人宿泊客数 29万人(H26) → **36万人(H27)** → 60万人(H31)

主な施策の平成27年度の実施状況

(1) 誘客の促進と満足度向上による石川ファンの拡大

- ① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進
 - ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催
 - ・産業観光研究会の開催
 - ・農家民宿開業講座の開催
- ② 石川の優れた文化の活用と継承・発展
 - ・兼六園周辺文化の森「四季の文化回廊」の開催
 - ・いしかわ県民文化振興基金を活用した県内文化団体の活動支援
 - ・「いしかわ歴史遺産」の認定・情報発信
- ③ 観光地の活性化とまちづくりの推進
 - ・能登ふるさと博、加賀四湯博等の開催支援
 - ・兼六園・金沢城公園のライトアップ
 - ・金沢城復元整備(鼠多門・鼠多門橋の埋蔵文化財調査)
 - ・金沢中心部におけるまちなか歩行環境の向上
- ④ MICE(※)や教育旅行の誘致
 - ・民間企業等の会議・研修等や報奨旅行などを実施する団体への助成
 - ・学校、旅行会社への直接訪問による誘致活動の実施

※MICEとは、Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention/Conference(大会、学会、国際会議)、Event/Exhibition(イベント、展示会)の総称



(2) おもてなしの向上

- ・観光客の声を活かしたおもてなしの向上の仕組みづくり(アンケート調査によるお客様の声を関係団体等と情報共有)
- ・県民向けの「おもてなし講座」、事業者向けの「おもてなし塾」の開催
- ・金沢駅観光案内所の機能・サービスの充実(スタッフ増員、手荷物配送等のサービスを実施)

(3) 観光振興を担う人材の育成・充実

- ・観光ボランティア団体の活動支援
- ・事業者向けの「おもてなし塾」の開催【再掲】
- ・いしかわ旅行商品プロモーション会議の開催【再掲】

(4) 情報発信の充実

- ① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細やかな情報発信
 - ・ガイドブック「ちょっと石川」(初級編)、「もっと石川」(中・上級編)の作成・配布
 - ・いしかわ観光大使及び県人会等のネットワークを活用した情報発信
- ② 本県認知度持続・向上のための情報発信の推進
 - ・マスメディアに対するプロモーションの強化
 - ・「ふるさと祭り東京」等の大規模イベント、アンテナショップの活用
 - ・関西・中京圏からの誘客促進
 - ・東北地方でのマスメディア等を活用した石川の魅力発信

(5) 広域連携による周遊観光の促進

- ・県内広域周遊旅行商品の造成促進
- ・北陸3県とJR各社が連携した北陸デスティネーションキャンペーン(H27.10～12月)等の実施
- ・白山白川郷ホワイトロードの利活用推進(新愛称・新料金のPR等)

(6) 海外誘客の促進

- ① オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた誘客促進
 - ・新幹線沿線自治体等と連携した新たなゴールデンルートづくり
 - ・スポーツ・レジャー旅行や豪州からのアフタースキー客の誘致
- ② 受け入れ体制の充実
 - ・外国人旅行者の受入環境整備の支援(観光・宿泊施設での外国語表記や公衆無線LAN整備等)

(7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

- ・北陸新幹線の建設促進
- ・道路網の整備(のと里山海道4車線化、加賀海浜産業道路等)、二次交通の充実
- ・新幹線と航空を組み合わせた旅行商品の造成支援、羽田乗継利用促進
- ・小松-羽田便ビジネス利用サポートキャンペーンの実施
- ・レンタカーキャッシュバックキャンペーン(金沢等～のと里山空港間)の実施
- ・金沢港・七尾港の整備・利用促進(クルーズ客船の誘致強化など)
- ・金沢港発着クルーズの定着促進(長野・岐阜と連携したクルーズセミナーの開催、釜山港と連携した石川の魅力発信等)



主なKPIの状況

・能登地域への観光入込客数 6,932千人(H26) → **8,203千人(H27)** → 8,800千人(H31)
 ・金沢地域への観光入込客数 8,442千人(H26) → **10,064千人(H27)** → 10,800千人(H31)
 ・加賀地域への観光入込客数 6,238千人(H26) → **6,751千人(H27)** → 7,900千人(H31)
 ・観光客の満足度 73.8%(H26) → **86.4%(H27)** → 80%以上(H31)
 ・クルーズ船の寄港数 16本(H26) → **19本(H27)** → 30本(H31)

基本目標2 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

【数値目標】 就業者数及びその全国比率 594千人、0.935% (H26) → 605千人、0.949% (H27)

→ 8千人の就業者増により583千人、全国比率増加 (H31)

主な施策の平成27年度の実施状況

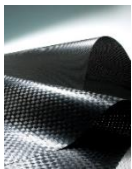
(1) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- 研究・開発部門や業務統括部門の新增設に対する補助制度の創設(H27.4月)
- 本県への地方拠点化促進を図る地域再生計画の認定(H27.10月)
- 本社機能立地促進のための県税の特例措置の実施
- 誘致企業の拠点化に向けた県内大学・企業との共同研究に対する支援



(2) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

- いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官が連携した研究開発支援
- 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想(炭素繊維分野)の推進
- ドイツ・CFKバレーとICCの連携協定締結(H27.10月)
- 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンションの開催(H27.12月)など



(3) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

- 新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成
 - いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる新商品開発等の支援
 - 石川と福井の繊維企業の連携開発・販路開拓支援
 - ニッチトップ企業等の創成支援(認定企業への集中支援)
 - 県立大学における高圧処理技術を用いた食品加工技術の実用化支援
- 販路・受注開拓の支援
 - 技術提案型展示商談会、受注開拓懇談会の開催(機械産業など)
 - 県内IT企業と首都圏の大手IT商社との商談会の開催
 - 県外需要を取り込む元気なものづくり中小企業への支援
 - アンテナショップを活用した地元産品の魅力発信



(4) 国際展開への支援

- 東南アジア・中国での商談会の開催、展示会への出展支援
- 石川の食文化の海外発信による販路開拓(ミラノでの食文化提案会の開催(H27.10月)など)
- 伝統産業の海外展開に対する支援(欧州・中国・シンガポールでの商談会の開催、市場調査の実施など)

(5) 地場産業の経営安定化と基盤強化

- 経営基盤の強化、再生・事業転換支援
 - 制度融資や外部専門家派遣などによる経営基盤の強化
- 小規模企業への支援の強化
 - 商工会、商工会議所経営指導員を対象とした指導力強化研修の実施
 - 事業承継の相談窓口の新設(H27.10月)と支援体制の強化

(6) 産業人材の総合的な確保・育成

- 企業の多用な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援
 - 高度専門人材ニーズの掘り起こしとマッチング
 - 石川経営天書塾による次代の経営者の育成支援
- 女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進
 - 女性モノづくり提案力育成塾の開講
 - 起業をめざす女性の相談窓口の開設や相談会の開催
 - 経験豊かな企業OB人材と県内企業とのマッチングの支援
- 地域産業と連携したキャリア教育の推進
 - 普通高校における県内先進企業訪問や研究者の講演などキャリア教育の実施
 - 専門高校等における地元企業等と連携した商品開発や地域資源の活用など先進的な教育活動の実施

(7) 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

- 他産業との連携による収益性の向上
 - 製造業と連携した多機能ブルドーザ水稲直播栽培
 - 製造業の現場カイゼン手法を導入した米づくり
 - 製造業と連携した建設機械を活用した簡易で低コストな耕作放棄地再生手法の実証
 - 製造業と連携した未利用間伐材の木質バイオマス燃料供給モデルの確立
- 農林水産物の更なる販路開拓と海外展開
 - 県産食材のブランド化と安定供給体制の確立
 - 首都圏、新幹線沿線県等での販路開拓・魅力発信
 - 海外での販路開拓の支援
- 多様な担い手の確保と基盤整備
 - いしかわ農業総合支援機構によるワンストップ窓口の運営
 - 農地中間管理事業による担い手への農地集積や、担い手のニーズに応じた基盤整備
- 地域の強みを活かした里山里海の生業づくりと魅力発信
 - 里山創成ファンドによる里山里海地域の創成
 - いしかわジビエの利用推進
 - 世界農業遺産の活用(「能登の一品」の認定・普及、他の国内認定地域との共同事業など)



主なKPIの状況

- 誘致企業の新規雇用者数 1,855人(H17~H26の10年間) → 227人(H27) → 1,000人(H27~H31の5年間:年平均200人)
- 次世代ファンド採択件数(累計, H22~) 112件(H26) → 143件(H27) → 260件(H31)
- ニッチトップ企業数 73社(H26) → 80社(H27) → 90社(H31)
- 高齢者就業率(65歳以上) 22.8%(H26) → 25.4%(H27) → 23.8%(H31)
- 活性化ファンド採択件数(累計, H20~) 563件(H26) → 673件(H27) → 910件(H31)
- 女性就業率(15歳~64歳) 70.5%(H26) → 71.6%(H27) → 71.5%(H31)
- 新規就農者数 115人(H22~H26平均) → 130人(H27) → 120人(H31)

基本目標3 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

【数値目標】本県人口の転入出数 転出超過 586人(H26) → 転出超過 287人(H27) → ±0人 均衡(H32)

主な施策の平成27年度の実施状況

(1) 移住・学生Uターンの促進や産業人材確保のための体制強化

- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC:アイラック)の開設準備(H28.4月開設)
- (あらゆる求人・求職情報・マッチング機能、移住支援機能の集約・一元化、首都圏におけるワンストップ窓口の開設)

(2) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み

- ・首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーや合同企業説明会の開催
- ・県外大学との就職支援協定の締結
- ・学生向け就職支援ポータルサイト「ジョブNAVI石川」を開設し、県内企業の情報発信を強化(H27.10月～)

(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

- ① ふるさと教育の充実
 - ・子どもに対する伝統芸能などの体験鑑賞機会の提供
 - ・いしかわ子ども自然学校の実施
 - ・地域社会でのフィールドワーク(体験、調査等)等を行う土曜日の教育活動の実施
- ② 魅力ある文化の活用
 - ・文化情報を一元的に発信するポータルサイトの構築(H28.4月開設)



(3) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ・若手社員と学生の交流会の開催
- ・県内合同企業説明会の開催
- ・インターンシップマッチング交流会の開催(H27.5月)
- ・インターンシップコーディネーターの配置
- ・人事担当者向けセミナーによる企業の採用力強化
- ・石川県における学生定着の取組みの推進に関する協定の締結(県内8大学・県・19市町、H28.1月)
- ・いしかわ学生定着推進協議会の設置(H28.1月)



(4) 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上

- ① 大学コンソーシアム石川に対する支援
 - ・いしかわシティカレッジや県民向け公開講座等の開催
 - ・新幹線沿線地域等での進学説明会への参加支援
 - ・大学ガイドブック等による情報発信
- ② 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進
 - ・地域課題の解決に取り組む大学のゼミナールや学生グループへの支援
- ③ グローバル人材の育成
 - ・国際感覚を養うプログラムの提供(海外インターンシップの実施、グローバルビジョン養成講座の開催等)



(6) 移住定住の促進

- ① 移住希望者への情報発信
 - ・首都圏での移住イベントの開催等による情報発信
- ② 移住体験機会の提供
 - ・短期移住体験モデル事業の実施
 - ・移住体験モニターツアーの開催
- ③ 地域の受け入れ体制の充実
 - ・郵便局長を移住サポーターとした地域情報の提供や、移住者の相談体制の充実



主なKPIの状況

- ・本県への移住者数(市町の制度活用等による) 347人(H26) → 510人(H27) → 500人(H31)
- ・就職支援協定を締結した県外大学数(累計、H26～) 3大学(H26) → 9大学(H27) → 20大学(H31)
- ・県内出身県外大学生のUターン就職率 約6割(H26) → 6割(H27) → 7割(H31)
- ・県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割(H26) → 7.5割(H27) → 8.5割(H31)
- ・県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割(H26) → 1.5割(H27) → 2.5割(H31)

基本目標4 結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

【数値目標】 合計特殊出生率 1.45 (H26) → 1.54 (H27) → 1.58 (H31)

主な施策の平成27年度の実施状況

(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

① 出会いや結婚につながる総合的な支援の充実

- ・「いしかわ結婚支援推進会議」の設置(H28.3月～)
- ・結婚相談や出会いの仲介を行う「縁結びist」の増員と活動強化(縁結びistの情報交換の場の拡充、縁結びist制度利用登録者増に向けた広報の実施)
- ・結婚支援情報ポータルサイトの開設(H28.3月～)
- ・企業における結婚支援の取り組みの推進に向けたセミナーの開催(H27.11月)



縁結びistに対する感謝状贈呈式

② 若者への就業支援

- ・地域企業と連携したキャリア教育の推進【再掲】
- ・中高生に対する職業意識の啓発
- ・35歳未満の若者に対する企業ガイダンスや模擬面接などのカウンセリングの実施



(2) 出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進

① 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実

- ・育児不安の大きい新生児期における新生児訪問の実施
- ・大学生などの若い世代に対する妊娠・出産等に関する医学的な情報を提供するための出前講座の実施
- ・不妊専門相談の実施
- ・不妊治療に対する助成の充実(男性不妊治療など)



② 周産期・小児医療体制の充実

- ・産科医療体制検討会の設置(H27.6月)
- ・地域病院における小児科医等のサポート体制の構築

(3) 安心して子育てできる環境の整備

① 子育てに対する精神的な不安の軽減

- ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の実施(11市町)
- ・マイ保育園事業の充実(創意工夫を凝らした親子体験教室等を開催する保育所等への支援、子育て支援コーディネーターの養成・配置(各保育所等)など)
- ・子育て支援総合アドバイザーの配置(12市町)
- ・三世代ファミリー同居・近居の推進(住宅の新築・増改築への助成)
- ・病児・病後児保育に対する支援



② 経済的支援の充実

- ・多子世帯へのプレミアム・パスポートの発行、クーポン券の配付
- ・多子世帯の第3子以降の保育料の無料化
- ・子どもの医療費助成制度の充実強化(現物給付方式の導入)



③ 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備

- ・アクティブラーニング推進校の指定(小学校5校、中学校6校)
- ・放課後児童クラブの開所時間の延長促進や、質の向上に向けた取組への支援

④ 社会的な支援が必要な子どもへの支援

- ・低所得世帯等の児童に対する学習支援ボランティアによる学習教室の開催

⑤ 子どもの健全育成と安全確保

- ・青少年のインターネット等の適正利用の推進

(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進

① 企業の取り組み内容の向上に向けた支援の充実

- ・企業の表彰、モデル企業の取組支援(コンサルタント派遣)と成果の普及

② 県民に対する普及啓発の推進

- ・大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナー、育休復帰支援セミナー、パパ子育て講座の開催

主なKPIの状況

・縁結びistによる成婚数(累計, H18～)

529組(H26) → 610組(H27) → 1,000組(H31)

・不妊相談件数 347件(H26) → 346件(H27) → 400件(H31)

・マイ保育園登録率 58.9%(H26) → 58.3%(H27) → 75%(H31)

・プレミアム・パスポート事業協賛店舗数

2,304店舗(H26) → 2,412店舗(H27) → 3,000店舗(H31)

・放課後児童クラブ開所時間延長実施率 39.7%(H26) → 48.6%(H27) → 60%(H31)

・ワークライフバランス表彰企業数(累計, H17～)

45社(H26) → 47社(H27) → 70社(H31)

基本目標5 高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

【数値目標】介護職員数 16千人(H24) → 18千人(H27) → 20千人(H31)

主な施策の平成27年度の実施状況

(1) 介護・福祉人材の確保

- ① 介護・福祉人材の量の確保
 - ・高校生等への介護・福祉の仕事の魅力伝道師の派遣
 - ・高校生・大学生等を対象にした介護・福祉の仕事就職面談会・進路相談会の開催
 - ・介護・福祉の仕事の魅力発信のためのポータルサイトの構築(H28.3月開設)
 - ・潜在介護人材の登録・再就業促進
 - ・介護施設等で働きながら資格取得ができる介護雇用プログラムの推進
- ② 介護・福祉人材の質の向上
 - ・介護技能グランプリの開催
 - ・小規模事業所での介護技術出前講座の実施



(2) 高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり

- ① 地域での見守りや生活支援体制の充実・強化
 - ・保健師等による「お連者ですか訪問」の実施
 - ・地域見守りネットワークの推進(新聞・電気・ガス事業者等の従業員によるゆるやかな見守りと異変の情報を市町に提供する仕組みの構築)
 - ・認知症サポーターやボランティアなど、地域の支援の担い手育成と活動の充実を目的とした「認知症フォーラム」を開催(H27.12月)
- ② 高齢者が生き生きと暮らすことができる地域づくり
 - ・超高齢社会のリーダーを養成する「いしかわ長寿大学」のカリキュラムの見直し(H27.10月～)
 - ・バリアフリーアドバイザーの派遣、住宅改修事業者を対象とした講習会の実施

(4) 地域医療等の確保

- ① 在宅医療の充実
 - ・研修会の開催を通じた在宅医療を担う人材の育成
 - ・「いしかわ診療情報共有ネットワーク」を活用した医療と介護の情報共有の仕組みの構築
- ② 医療従事者の確保と質の向上
 - ・緊急医師確保修学資金の貸付
 - ・地域医療支援看護師等修学資金の貸付
 - ・県立看護大学等での認定看護師の養成支援、認定看護師等による看護職員の実践力向上研修の実施

(5) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

- ① インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進
 - ・長寿命化計画に基づく長寿命化対策を順次実施
- ② 空き家対策・活用の推進
 - ・市町相互間の連絡調整を行う「空家等対策連絡会議」の設置(H27.5月)
 - ・専門的な相談窓口の設置
 - ・市町が行う空き家バンク登録物件に対する調査への支援
- ③ 生活を支える交通基盤の確保
 - ・IRいしかわ鉄道、のと鉄道への支援
 - ・生活路線バスの運行支援
- ④ 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上
 - ・防災士の資格取得のための研修の実施
 - ・自主防災組織アドバイザーの派遣による自主防災組織の結成促進
 - ・消防団の資機材や安全装備品の整備への支援
 - ・消防団員の確保対策の実施(広報キャンペーン、企業向け出前セミナー、子ども消防学校等)
- ⑤ 魅力ある地域づくりの支援
 - ・専門家による地域づくり活動を行う人材や団体への支援

主なKPIの状況

・ 認知症サポーター数	59,571人(H26) → 73,214人(H27) → 90,000人(H31)
・ 人口10万対医療施設従事医師数(能登北部)	137.5人(H24) → 146人(H26) → 維持(H31)
・ 防災士数	3,222人(H26) → 3,893人(H27) → 4,000人(H28) → 増加(H31)